

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,194	15,498
受取手形及び売掛金	14,696	20,499
電子記録債権	8,045	4,556
商品及び製品	3,163	3,352
仕掛品	3,041	2,976
原材料及び貯蔵品	4,796	5,802
繰延税金資産	1,441	1,419
その他	2,286	2,631
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	57,649	56,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,675	32,750
減価償却累計額	△18,834	△19,851
建物及び構築物(純額)	11,841	12,898
機械装置及び運搬具	87,627	91,416
減価償却累計額	△69,329	△72,060
機械装置及び運搬具(純額)	18,297	19,356
工具、器具及び備品	18,434	18,924
減価償却累計額	△16,938	△17,637
工具、器具及び備品(純額)	1,496	1,287
土地	13,328	13,425
リース資産	304	276
減価償却累計額	△196	△196
リース資産(純額)	108	80
建設仮勘定	4,340	5,619
有形固定資産合計	49,411	52,668
無形固定資産		
リース資産	3	0
その他	1,183	1,566
無形固定資産合計	1,187	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,124
繰延税金資産	1,561	833
退職給付に係る資産	305	431
その他	641	578
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,338	4,927
固定資産合計	55,937	59,163
資産合計	113,586	115,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	8,405
電子記録債務	7,122	6,121
短期借入金	251	—
1年内返済予定の長期借入金	4,327	2,565
リース債務	46	34
未払費用	5,507	6,014
未払法人税等	845	777
繰延税金負債	1	—
役員賞与引当金	188	214
その他	1,865	2,853
流動負債合計	28,230	26,987
固定負債		
長期借入金	20,548	20,418
リース債務	69	49
繰延税金負債	497	540
退職給付に係る負債	1,791	1,369
役員退職慰労引当金	188	251
資産除去債務	124	59
その他	346	298
固定負債合計	23,565	22,986
負債合計	51,796	49,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,679
資本剰余金	10,104	10,147
利益剰余金	43,497	46,410
自己株式	△193	△198
株主資本合計	60,045	63,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,309
為替換算調整勘定	373	1,077
退職給付に係る調整累計額	△597	△411
その他の包括利益累計額合計	912	1,975
新株予約権	118	123
非支配株主持分	714	771
純資産合計	61,790	65,909
負債純資産合計	113,586	115,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	108,953	114,665
売上原価	88,886	92,924
売上総利益	20,066	21,740
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,015	1,072
役員報酬	342	376
従業員給料	2,956	3,155
賞与	965	1,092
退職給付費用	144	109
法定福利費	628	708
福利厚生費	516	550
役員退職慰労引当金繰入額	48	66
役員賞与引当金繰入額	192	211
賃借料	193	203
旅費及び交通費	290	294
減価償却費	412	452
研究開発費	3,549	3,905
その他	2,451	2,740
販売費及び一般管理費合計	13,708	14,940
営業利益	6,357	6,800
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	69	73
為替差益	—	31
持分法による投資利益	—	12
その他	141	156
営業外収益合計	258	317
営業外費用		
支払利息	83	130
固定資産除却損	51	88
為替差損	88	—
持分法による投資損失	36	—
その他	91	113
営業外費用合計	350	333
経常利益	6,265	6,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	7	38
固定資産売却益	5	18
投資有価証券売却益	14	17
厚生年金基金解散損失戻入益	—	80
特別利益合計	27	154
特別損失		
固定資産売却損	4	18
固定資産除却損	10	2
品質補償損失	45	59
その他	5	6
特別損失合計	65	86
税金等調整前当期純利益	6,226	6,853
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,869
法人税等調整額	△10	563
法人税等合計	1,649	2,433
当期純利益	4,577	4,420
非支配株主に帰属する当期純利益	122	165
親会社株主に帰属する当期純利益	4,454	4,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,577	4,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	172
為替換算調整勘定	△1,138	755
退職給付に係る調整額	△4	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△3
その他の包括利益合計	△1,002	1,120
包括利益	3,575	5,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,475	5,318
非支配株主に係る包括利益	100	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,454		4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	155			310
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155	155	3,298	△0	3,608
当期末残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)							310
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162	△1,130	△11	△979	6	△18	△990
当期変動額合計	162	△1,130	△11	△979	6	△18	2,617
当期末残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,254		4,254
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			85
自己株式の取得				△5	△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	2,912	△5	2,993
当期末残高	6,679	10,147	46,410	△198	63,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,254
新株の発行 (新株予約権の行使)							85
自己株式の取得							△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	704	185	1,063	5	56	1,125
当期変動額合計	172	704	185	1,063	5	56	4,118
当期末残高	1,309	1,077	△411	1,975	123	771	65,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,226	6,853
減価償却費	6,414	6,604
品質補償損失	45	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	△0
受取利息及び受取配当金	△117	△116
支払利息	83	130
固定資産除却損	62	90
固定資産売却損益 (△は益)	△11	0
持分法による投資損益 (△は益)	36	△12
厚生年金基金解散損失戻入益	—	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△765	△2,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△815	△936
仕入債務の増減額 (△は減少)	228	△1,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273	△74
その他	△193	670
小計	10,680	9,912
利息及び配当金の受取額	115	116
利息の支払額	△85	△114
法人税等の支払額	△2,068	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,641	8,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455	△207
定期預金の払戻による収入	117	42
投資有価証券の売却による収入	18	24
有形固定資産の取得による支出	△6,889	△8,786
有形固定資産の売却による収入	123	61
貸付けによる支出	△11	△3
貸付金の回収による収入	12	24
その他	△331	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,416	△9,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245	—
短期借入金の返済による支出	—	△249
長期借入れによる収入	17,000	2,434
長期借入金の返済による支出	△10,336	△4,284
自己株式の取得による支出	△0	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△49
新株予約権の行使による株式の発行による収入	267	73
配当金の支払額	△1,148	△1,330
非支配株主への配当金の支払額	△15	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,951	△3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,123	△4,899
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	19,694
現金及び現金同等物の期末残高	19,694	14,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガスケット タイランド(株)、ニッポンガスケット オブ アメリカ(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの11社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理、為替予約については独立処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ、為替予約

借入金の利息、外貨建債権債務取引

③ ヘッジ方針

これらの取引は、金利および為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価は省略しております。為替予約については、決算日ごとの有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,400	19,329	108,730	223	108,953	-	108,953
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,102	1,102	1,317	2,419	△2,419	-
計	89,400	20,431	109,832	1,540	111,372	△2,419	108,953
セグメント利益	9,750	2,206	11,957	126	12,083	△5,726	6,357
その他の項目							
減価償却費	5,721	256	5,977	20	5,998	416	6,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,726百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,262	19,186	114,449	215	114,665	-	114,665
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	785	785	1,334	2,120	△2,120	-
計	95,262	19,972	115,235	1,549	116,785	△2,120	114,665
セグメント利益	10,281	2,506	12,787	124	12,912	△6,112	6,800
その他の項目							
減価償却費	5,869	347	6,216	19	6,236	368	6,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,112百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.26円	2,244.79円
1株当たり当期純利益金額	154.86円	147.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.67円	146.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,454	4,254
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,454	4,254
普通株式の期中平均株式数(株)	28,764,038	28,934,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	35,406	95,405
(うち新株予約権)(株)	(35,406)	(95,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,790	65,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	833	895
(うち新株予約権)(百万円)	(118)	(123)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(714)	(771)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,957	65,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,913,762	28,962,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。